



水産情報速報版

H18.4.28 1190
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成18年度水産事業概要説明会が開催される

県農業水産部水産総室では4月25日、県男女共同参画センターあざれあにおいて、各漁協組合長、水産関係団体役員、市町担当者等約100名の出席を得て「平成18年度水産事業概要説明会」を開催しました。

説明会では、坂水産総室長より県水産業の現状と、平成18年度水産施策の展開(消費者の求める水産物の生産・供給 海の恵の持続的な利用 魅力ある漁村づくり)を目指した豊かで活力ある「浜」づくりについて、併せて18年度県水産予算の概要説明が行われました。引き続き水産総室の各室長並びに県漁業高等学園長、県水産試験場長より、それぞれの本年度取り組む主要事業について説明が行われました。

18年度農業水産部全体の当初予算は、46,024百万円(17年度当初予算に対して4,117百万円・8.2%減)で、水産関係の18年度当初予算(特別会計を含む)は、6,364百万円(同673百万円・9.6%減)となりました。

新規事業には、天然アユ資源復活支援事業、信用事業運営効率化推進事業、省エネルギー推進緊急対策資金助成が組み込まれました。

2. 平成17年度水産白書を公表

政府は4月21日、平成17年度の「水産の動向に関する年次報告書」<水産白書>を公表しました。白書では、平成17年度全体の水産業界の流れについて、「第1部 水産の動向」「第2部 平成17年度水産施策」と分類して解説し、18年度の水産施策の概要についても解説しています。

水産の動向では、食育を通じた魚食普及の取り組みや燃油対策など、昨年度の話題となった出来事を5つのトピックスにまとめ、その後続く特集と併せて、業界の一年を把握できるような構成となっています。

白書の特集では、消費者ニーズにこたえる産地の挑戦を取り上げ、水産物に関する消費者の購買行動・意識の変化を詳細に分析したほか、生産コストの低減のみでの漁業活性化は不十分であるという立場から、産地による販売力強化の必要性について説き、それに伴い、漁協による大手量販店に対する営業活動の積極展開や、卸主導型ブランド魚づくりなどの取り組み事例を挙げています。また、販売力強化のキーポイントを、実際に基づきさまざまな角度から紹介しています。

3. 第1回石油部会開催される 供給価格改定(値上げ)を承認 - 資料提供JF全漁連 -

JF全漁連は4月24日、2006年度第1回石油部会を開催し、最近の石油情勢を報告するとともに、石油製品の供給価格改定(値上げ)について協議しました。

原油市況については、イランやナイジェリアでの政情不安、米国のガソリン在庫の減少等により、WTIにおいて4月中旬に72ドル/バーレル台を記録し、市場最高値を更新しました。石油製品市況については、3月下旬にアジア域内の製油所の定期修理を前にした供給

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

逼迫感からシンガポールガスオイル市況が75ドル/バーレル前後に高騰しました。さらに4月に入ると原油価格に連動して高騰し、4月中旬現在87ドル/バーレル台で推移しています。

一方、国内では東燃ゼネラル石油・堺工場(4/10)、コスモ石油・千葉精油所(4/16)で火災事故が発生し、原油処理量が減少しています。また、春季の定期修理を行ったり、今後の定期修理を控えて製品在庫の積み増しを図っている元売りも数多いことから、今後の製品需給はさらに逼迫することが予想されます。

こうした状況の中で、国内石油元売各社は4月(5月1日実施)にkℓあたり4,100~4,300円程度の値上げを実施することが予想されます。

JF全漁連では、国内石油元売各社から仕切改定に伴う強い値上げ要請を受けていること、コストアップ分の吸収に可能な限り努め、安定供給を維持していく方針について説明し、供給価格改定(値上げ)の実施を決定しました。

4. 食の安全性を科学的に証明へ

農林水産省は4月20日、有害物質による健康被害を未然に防ぐことなどを目的として、有害な化学物質24種類について、食物中の含有量や摂取量を考慮した際の人体への危険性を調査すると発表しました。

従来は、食品ごとに有害物質の有無などだけで場当たりに危険性を判断していましたが、新たな調査を通じて有害物質の危険性の度合いを体系づけることで「食品の安全性」に科学的根拠が与えられるようになります。

調査対象となる有害物質には、ヒ素やダイオキシン類など環境中に含まれるものや、魚などの焦げで発がん性があるといわれるPAH(多環芳香族炭化水素)など、加工の過程で発生するものが含まれ、またその毒性や食品中の含有実態、消費者の関心などを基準として選択されています。

この調査は平成22年までの5年間で、農産物や水産物ごとにこれらの有害物質の含有量、日本人の摂取量、加工方法などを調べ、危険性に関する実態を把握し、摂取の上限値を設けます。

5. 県TAC(漁獲可能量) 3月末漁獲実績を発表

県ではこのほど、TAC対象4魚種の3月末現在の漁獲実績を発表しました。

それによると、サバ類がTAC数量12,000トに対して201トで消化率1.7%となり、TAC数量が若干量の魚種では、マアジ588ト、マイワシ16ト、スルメイカ148トの漁獲量となりました。また、サンマは1トの漁獲量でした。

6. 会議・日程(5月2日(火)~5月15日(月))

- 既報分省略 -

5月 9日(火) 県漁業共済組合 = 監事会 (県水産会館)

5月10日(水) 県漁港漁場協会 = 理事会 (")

" 県おさかな普及協議会 = 幹事会 (")

5月11日(木) 県漁業共済組合 = 理事会 (")

" 県遊漁船業協会 = 監査会・役員会 (")

5月13日(土) 県桜えび漁業組合 = 桜えび出漁対策委員会 (ブケ東海)

- お知らせ - 次号本紙の発行は、ゴールデンウィークにつき5月12日(金)となります。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう